

## 第1号議案

# 平成25年度特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド事業報告

平成25年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである。

### ① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

現在活動中のサークルに対して、育児サークルのつどい、サークル交流研修会を開催し、会員同士の交流と学びの場を提供した。情報紙「パンセ」は、サークルを取材した紹介記事で各サークルの良さを発信した。会員募集や問い合わせへの取り次ぎ、原則毎月開催の「がじゅまる広場」にて運営相談の機会を設けるなどきめ細やかな支援を行った。しかし、登録サークルは22サークルで、2サークル減となった。

新たなサークルの立ち上げ支援では、講座参加者に働きかけてサークル結成を試みた(子育て支援人材育成事業)。ゼロ歳のころから親の仲間作りを進めるため、ファシリテーター養成講座を受けたスタッフが「BPプログラム」(主に2から5か月児の母子が対象)を開催した。ともにサークル結成には至らなかったが、親同士の仲間作りができた。

育児サークルの活動場所の中心である公民館やコミュニティセンターとは、親子事業や家庭教育関係事業、子育てイベント実施において連携した。担当職員との協力体制が形成され、その地域の育児サークル、地域住民との交流が継続的なものとなった(家庭教育支援者活用業務)。

村山地区子育てサポートネットワーク協議会は、当法人が会長を務めて3年目となった。置賜地区の協議会には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した。これらは総合支庁ごとに子育て支援団体と子育て支援担当行政機関が情報を共有し、官民協働で子育て支援の環境づくりに取り組むもので研修会等を開催した。

### ② 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は、基盤整備を図った24年度を受けて実施した。安定したチーム力の維持、衛生管理、保育者と主催者との調整などにより、保護者が安心して預けることができる臨時託児室を設定することができた。山形市のレディース健診は、子育て中で健診を受けにくい母親の受診が促進され、保育内容も評価されている。事業の評価が高くなり保育依頼が集中する時期が出てきた。保育者の人数確保や、保育のまとめ役(チーフ)ができる保育者の育成が課題である。

地域での会員制の預かり活動は自主事業となり、平成25年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業とともにいり子育て支援者養成講座の開催等で相乗効果があった。

一時預かりでは、『子育てランドあ〜べ』が耐震工事の影響を受け、平成26年1月から霞城セントラルにて定員5名で行った。そのため「託児ルーム」の利用者数は昨年比93.0%となった。「すたあとクラス(同年齢の子どもを週一回約3か月にわたって継続的に預かる保育)」

は内容が充実したが、希望者があったものの工事のために開催できない期間があった。(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業)

実績を生かし、「山形大学小白川キャンパス保育所のびのび」開設にあたり企画提案をして採択され、26年4月からの開所に向けて準備した。

### ③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第5条(3))

ホームページによる情報提供、メルマガ配信は毎月1、15日定期発行を継続した。東日本大震災における避難家庭支援の「ままカフェブログ」も継続し情報提供に努めた。

「子育てランドあ〜べ」の情報紙「あべあべあ〜べ」は、毎月1,800部を山形市近郊の公民館、図書館、子育て支援施設等で配布した。霞城セントラルに移転する前は、「あ〜べ」の「ひろば通信」は毎月、「託児ルームだより」は季刊で発行した。耐震工事後の新しいあ〜べに対応するパンフレットの内容を検討した。

育児サークル会員向けの会報紙「パンセ」は毎月発行した(家庭教育支援者活用業務)。

### ④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第5条(4))

人材育成関連では、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成の研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」の各種講座の他、山形市、米沢市、酒田市、新庄市で講座を開催し好評だった(子育て支援者人材育成事業)。育児サークル交流研修会では育児サークルリーダーの育成を図った。将来親となる高校生向けとしては、平成19年からあ〜べにて継続している「高校生のパパママ体験」を行い、村山管内5校18名に乳幼児や保護者とのふれあい体験をしてもらった(地域ふれあい交流事業)。

女性の自立支援の講座では、保育士有資格者で保育士として働いていない人材(潜在保育士)を掘り起こすための「保育現場復帰講座」を山形市、米沢市、鶴岡市で初めて開催した。実習を含むカリキュラムを作成して成果があった(子育て支援者人材育成事業)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を6回開催し各地で子育て支援者の育成を図った(鶴岡市・新庄市・山形市・米沢市は子育て支援者人材育成事業、中山町は山辺町、中山町委託事業、さらに山形大学と連携して山形大学でも1回開催した)。家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」は2回開催し、23年度からの累計でビジターは38名となった。ビジターからオーガナイザーになる人、報告会で実践について話してくれるビジターなど力量のある人材が育っている(先輩ママの家庭訪問支援事業)。

子育て支援者(関連機関の職員やスタッフ)対象の研修では、「地域子育て支援拠点事業従事者基礎研修」で地域子育て支援センター職員が、ファミリー・サポート・センターアドバイザー研修ではアドバイザーや行政の担当職員が、それぞれ全県から参加した。家庭的保育者(保育ママ)関連の研修では、23年度から毎年継続して受託している山形市の家庭的保育者基礎研

修、同現任研修を充実した内容で企画・実施した。また、同基礎研修を山形県からも受託し平成 26 年 2～3 月にかけて 2 シリーズ開催した。

#### ⑤ 調査提言事業(定款第 5 条(5))

先輩ママの家庭訪問支援活動については、ホームスタートジャパンのシステム QISS に基づき、全国での統計にデータを提供した。ホームスタートジャパン理事長西郷泰之氏の調査「要支援児童・家庭への訪問支援に関するケースカンファレンス」のヒアリングに協力した。平成 25 年 12 月 22 日(松本市)日本子ども虐待防止学会分科会「市民による要支援児童等への支援は可能か」にパネリストとして参加した。(先輩ママの家庭訪問支援事業)。

避難家庭の現状を知るための調査は、諸事情で実施できなかった。有償ボランティア「チアーズ」の活動記録、振り返り記録、市町村の事業担当者への聞き取りなどから情報を得て活動の参考とした。

「子育てランドあ〜べ」では、耐震工事で 4 階に移転後の施設運営に活かすため、利用者対象のアンケート調査を行った。実施期間は平成 25 年 11 月 20 日～12 月 17 日、来館者にアンケート用紙を配布しその場で記入してもらい回収した。回収数は 91 票であった。スタッフの対応などについて高い評価を得た。

山形県受動喫煙防止対策検討委員会委員にスタッフが委嘱され、子ども達を受動喫煙から守る立場で参画した。3 月 13 日には知事に要望書を手渡した。

#### ⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第 5 条(6))

前掲の研修の中で運営相談やコンサルティングを行った。全県対象の事業を行うことで、研修機会が少ない市町村の地域子育て支援事業の底上げができた(子育て支援者人材育成事業)。

#### ⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第 5 条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と 2 年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業を実施した。親子の来館者が順調に増え、イベント内容も充実してきた。(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)

「子育てランドあ〜べ」は、耐震工事のため 1 月より、平成 14 年に開設以来初めて場所を移転して開設した。おやこ広場は霞城セントラルの保健センター、託児ルームは消費生活センターの一室を山形市をつうじてお借りした。広さなどの制約があり利用者数は減少した。移転前から工事の大きな音を怖がる子ども達が多く、子育て支援施設、保育施設としての環境を確保することができなかった。

事業では、シンシンの会(ひとり親家庭交流促進事業)の開催、商店街との連携としてナイトバザール時の託児ルームを開設、就園につながる継続的保育「すたーとくらす」は内容の充実

を図り期間やクラスを限定して実施した。山形大学小白川キャンパス保育所のびのびの受託につながった。

講座では、再就職応援を意識したパソコン講座や土曜日開催の講座を実施した。40代前後の母親対象の講座、孫育て中の方対象の講座を開催し好評だった。平成24年度に続いて同じビル内にある「やまがた文化センター」の事業に協力し、山形県離転職者等職業訓練事業の託児サービスを担当、再就職や母子家庭の母等の就業を支援することができた。

相談事業は昨年度同様に計画したが、相談員の変更や来館者のニーズの変化に対応して内容を変えていった。

霞城セントラルでの託児ルームは広さなどの制約があるため定員5名となり、定員を超える申し込みがある場合は対応できず、「すたあとクラス」も実施できなかった。おやこ広場は、これまで利用したことのない親子の利用などの効果もあったが、周辺の駐車料金が比較的高いため利用を控える人もいるなどで来館者は大幅に減少した。研修室の確保ができなかったため、同じ建物での託児付きの講座は実施できなかった。このため、山形市内各地に出向いての研修を4講座5回開催した。育児サークル訪問では10サークル11回出向いて支援した。また、新しくなるあ〜べに手作り遊具を準備するため、地域に出向いてボランティアさん達と一緒に制作活動を16回行った。

ひろばと託児が霞城セントラルでの運営となってからも、事務局はナナビーンズの4階に置き、託児や講座の受付業務や統計、スタッフのシフト管理、経理などの事務を行った。しかし、工事の騒音や振動、悪臭などがひどく、事務室に行くまでの通路についても工事が長引き整備されなかったため、平成26年度当初は法人事務局に移転して事務処理をすることとなった。

### ⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2013』(山形放送主催)は7度目の連携事業となった。あ〜べの出前広場とし、通常のひろばと同じ対応とした。

### ⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

平成21年度から継続して5年目の山形大学男女共同参画室との協働では「託児サポーター養成講座」を開催、大学構内において大学職員や大学院等学生の子育てを支援するため、学生による託児サポート活動を指導した(山形大学託児サポート支援業務)。

山形市立第七小学校にて「ななルーム」、山形市立金井小学校にて「ほなみルーム」、山形市立東小にて「SUNサンルーム」という相談支援室を開催した(家庭教育支援者活用業務)。

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタートやまがた」では、オーガナイザーを増員して拡充した。利用家庭数は平成24年度と同じ33件であった。原則として月1回のミーティング、年2回の運営委員会、県内3団体による協議会、全国や東北のネットワークでの研修機会を活用、ホームスタートジャパンの調査研究への協力などにより、活動の質の向上を図った(先輩ママの家庭訪問支援事業)。

東日本大震災後の避難家庭支援の活動は、内容を精査しつつ継続した。

「ままカフェサロン」は25回開催し、のべ121組278名が参加した。育児サークルは、24年4月から休会していたが10月から再開、山形での避難生活の中で生まれた子ども達が多く参加、14回開催のべ67組153名が参加した(山形市委託被災者向けままカフェサロン業務)。

平成24年2月より山形市あかねヶ丘3-8-23に開設した「ままカフェ@home」(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)、平成24年9月より山形市東原町3-5-7に開設した「福山ひろば」(フクシマススムファンド「長期避難家庭の支援事業」)は継続して開設した。置賜文化センター和室での、「ままカフェサロン」は毎週木曜日を継続開催し、50回開催のべ1,187名が参加した。小学生の放課後の居場所づくり「ミニ寺子屋」、プレイセラピーの専門家による相談会など子どもの成長や変化に対応する事業を行った。「ままカフェ通信」を発行し、働き始めるなどして来れなくなった人や、なかなか出て来れない人に対してメッセージを発信した(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)。

平成24年度に引き続き、上山市の「絆サロン」の支援、ノーバディズ・パーフェクトプログラムによるグループワーク、ひとり親家庭対象の福山シンシンの会など様々な方法で支援に取り組んだ(子どもの心のケア事業)。

学校の長期休暇期間中、滝山コミュニティセンター・退職公務員会と連携して「寺子屋塾」を開催し、小学生を中心に9日開催、379名が参加した。滝山小学校の子ども達の参加が増え、会場が江南公民館も加わって2か所となるなど活動が広がりを見せた。みはらしの丘「はらっぱ館」では交流イベントを開催し、芋煮会80名、雪祭り24名の参加があった。小学生の母親対象の「サロン in 滝山」は9回開催のべ107名が参加した。有償ボランティア「チアーズ」の活動で、2月の樹氷国体で来場者にさしあげるエコバック制作に取り組み、10,000枚を作りあげることができた。活動は参加者の自信となり、仕事に出るなど社会復帰の契機となる方が数多く見られた(村山総合支庁避難者交流事業)。

東京、仙台の各団体と連携し各地で支援者の情報交換、支援活動やケースの検討等を行った(東日本大震災復興支援財団子どもサポート基金助成事業4期)

避難元に帰る親子が多くなってきたことから、山形と福島両方の支援者がともに交流し、研修する事業を3回行った。1回目は山形市にて講演会と支援現場「ままカフェ@home」「福山ひろば」を視察した。2回目には福島市にて「除染情報プラザ」「さんどパーク」(屋内の砂場、遊び場)を視察、福島県内での支援情報、山形県内の訪問支援員による支援について話題提供のあと、グループでの話し合いをした。3回目は米沢市にて臨床心理士、米沢市避難者支援センター、福島県子育て支援課の話を聞いて、今後予想される4つの課題について話し合いをした。福島ではあまり降らない雪を体験してもらうこともできた。

これら平成25年度の避難家庭支援における参加者数は、総計で6,749名となっている。

それぞれの事業ごとの詳細な報告は、次頁以下のとおりである。